



TITLE:

社会主義的「商品」説における直接に社会的な労働 - 直接に社会的な労働の社会主義的特殊性(1) -

AUTHOR(S):

青木, 國彦

CITATION:

青木, 國彦. 社会主義的「商品」説における直接に社会的な労働 - 直接に社会的な労働の社会主義的特殊性(1) -. 經濟論叢 1970, 106(5): 234-253

ISSUE DATE:

1970-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/133397>

RIGHT:

經濟論叢

第106卷 第5号

労働市場の形成要因について……………	赤岡功	1
労働力の「市場価値」について……………	松井栄一	18
ブルジョア社会の国家形態での 総括と後半体系……………	関下稔	38
社会主義的「商品」説における 直接に社会的な労働……………	青木國彦	58

昭和45年 11 月

京都大學經濟學會

社会主義的「商品」説における直接に 社会的な労働

——直接に社会的な労働の社会主義的特殊性 (1)——

青 木 國 彦

は じ め に

社会主義諸国の経済制度が発展とともに変革されていくのは当然のことだが、最近のそれは、社会主義段階において全体としての社会と集団（特に生産者集団＝経営）と個人の間の関係がどうなっているのかという問題意識の深まりとかわかっており、基礎的な問題を提起している。

この問題意識の従来との差異は、社会主義諸国の一定の発展段階ではなお存在する労働者と農民の間の関係よりも、いわば労働者階級内部（国有工業内部）の社会経済構成を解明しようとしていることにある¹⁾。従って労働者と農民の差異が克服された段階でも残りうる問題であり、社会主義段階のより固有の問題が大きく浮びあがったといえる。

問題意識のこうした発展は、社会主義社会の経済学的研究においては、社会主義的生産における「商品生産」についての議論の「発展」に基礎的な現れを

1) たとえば、東ドイツのある論者は、自国の「新経済制度」の4年間を総括して言う。「近代社会主義経済はさまざまな関節に分れたそして密接にからみあった生産と消費の共同体であり」「社会的生産やそれとともに社会的取得も多く連鎖によって媒介されている。たとえばブランデンブルグ製鋼所の労働者にとって生産手段の社会的所有および生産諸結果の社会的取得は、直接には、彼自身の産物、生産された鋼の上にみえるようになっているわけではない」のだから、たとえ国有セクター内部においても「生産手段の社会的所有から自動的に社会的要求が社会主義社会の諸個人、諸グループ、諸集団の物質的利益に一致するということが生じるわけではない。」「社会主義的生産様式では社会的利益と個人的利益は原則的には一致しているが、実生活ではこの一致は経済的デモの具体的な、部分的には複雑なシステムによってはじめて惹起される。」と。(W. Berger, O. Reinhold, „Ökonomische Gesetze und ökonomische Triebkraft in der sozialistischen Gesellschaft“, *Einheit*, 1967, H. 1, S. 20ff.)

みることができる。

圧倒的多数の論者が社会主義的生産物に「商品」性を見いだし、今や東ドイツでは憲法上の用語にまでなっている。しかし「商品」説にも変遷があることは周知の通りである。

スターリン論文を代表とする時期には「社会主義的生産の2つの基本的形態」の存在、特に「全人民的とはよべないコルホーズ的形態」の存在に主な視座がおかれ、「もちろん、2つの基本的な生産セクター、国家的セクターとコルホーズ的セクターにかわって、国内のすべての消費物資を処理する権利をもつところの、すべてを包含する1つの生産セクターがあらわれるときには、商品流通とその『貨幣経済』とは国民経済の不必要な要素として消滅するであろう」²⁾と考えられてきた。

しかし最近の「商品」説の多くは「生産手段の種々の所有形態がなくても社会主義的商品関係は存在する」³⁾と考え、「なによりもまず国家的・全人民的所有の諸関係のなかにもっとも典型的に存在」⁴⁾する問題としての把握を主張する。これは社会主義諸国の発展を反映したものと言うべきだろうが、ともかく社会主義段階における経済的社会構成をいわゆる「2形態」間の交流関係に矮小化することなく解明することへの発展である。労働に応じた分配によって一応（実際はいろいろ不明確だが）定式化されている全体としての社会と個人、または個人と個人の関係に比べ、事実上空白だった社会と経営、経営と経営の関係を明らかにしようとするものである。

だが、こうした問題意識と方法の発展が「商品」説の枠内でなされたために、「2形態」論の誤りが十分に克服されず、商品理論の歪曲や残存しうる真の商品関係の社会主義的「商品」への解消が継承・拡大され、生産手段の社会的掌

2) И. Сталин, *Экономические проблемы социализма в СССР*, 1952, стр. 16, 17, 「スターリン戦後著作集」224-225ページ。

3) W. Berger, O. Reinhold, *Zu den wissenschaftlichen Grundlagen des neuen ökonomischen Systems*, 1966, S. 93.

4) 長砂實, 「社会主義経済法則論」1969, 121-122ページ。

握とその必然的内容たる直接に社会的な労働という共産主義社会の全発展段階を通じての基礎的概念が不当に扱われ、種々の無理や誤れる社会主義像が生じた。他方で現在の非商品説は、社会主義的特殊性の解明を事実上放棄するか、「商品の外形だけが残っている」云々の形で「商品」説に屈服する。

従ってまず何よりも、「商品」説の「発展」の成果を批判的に摂取しつつ、問題を直接に社会的な労働の社会主義的特殊性の解明としてたてなおすことが必要である。同時に、現在の社会主義諸国に残存しうる真の商品関係について、その析出のメルクマールと影響(直接に社会的な経済関係との共存の態様)が明らかにされねばならない。

まず本稿では「発展」した「商品」説が直接に社会的な労働(国有セクターはそうだとみなされてきた)と「商品」性をいかに調和させ、社会主義段階の(社会主義国ではなく、いわば国有セクター内の)特殊性を(いわば高度共産主義社会との対比として)どのように説明するかを、その文言の範囲内での無理や矛盾を指摘しながら、みていく。

(注) 次稿ではマルクスやエンゲルスの見解との対比を中心に「商品」説の主要論点を検討し、次々稿でわれわれの積極的な見解を述べる。

I G. エーベルトらの見解

東ドイツはソ連・東ヨーロッパ諸国の経済改革のトップをきって「新経済制度」を導入し、すでに社会主義統一党第7回大会(1967年4月)では「社会主義経済制度」という一般的呼称をとっており、比較的順調であると評価されている。建国20周年を迎えたこともあって、総括＝理論的一般化の作業が急ピッチにすすんでいる。その1つが、社会主義統一党中央委員会付属「カール・マルクス」党大学の幾人かの研究者の共同著作「社会主義社会制度における経済諸法則」(1969年、直接の執筆者は G. エーベルト, G. コッホ, F. マトー, H. ミルケ)である。

この著作は「社会主義における社会的労働の直接性が認められないなら、人

は社会主義の本質的優位を否定し国民経済の計画化と指導の必然的な制度についての誤った帰結に陥いる」⁵⁾として、直接に社会的な労働の規定を貫徹させようと努力する。いかにしてか。

「生産手段の社会的所有は全社会的計画化によって、生産者集団、すなわち経営・コンビナート・人民所有経営合同のような諸経済単位にそれらの個々の労働(もはや私的労働ではない)を最初から意識的に社会的総労働の部分として支出させる。生産諸力の発展段階は、所与の社会主義的生産諸関係のもとでは労働を直接に社会的な労働として計画し、支出することを可能にする。」⁶⁾しかし「社会的所有によって基礎づけられる直接に社会的な労働とそれに結びついた社会の全成員の利益一致は特殊なやり方で成就される」⁷⁾のであり、「社会主義における労働の直接に社会的な性格」には「歴史的に具体的な特殊性」⁸⁾がある。

その特殊性は、「生産諸力の所与の発展段階においてはこうした社会的総労働の生産性・構造・組織は、最適の社会的欲望充足の立場からみて、分業的に生産している諸経営におけるどの労働支出をも社会的に必要な支出とみなすことができるほどには、まだ豊かでない」⁹⁾ということに規定される。すなわち、個々の経営の労働は「直接に社会の利益内で支出され、その点では労働は質的には直接に社会的な労働である。他面ではそのように支出される労働は具体的現実では量的にも直接に社会的な労働として、社会的に必要な労働として証明されねばならない。」¹⁰⁾ところが「集団的に社会の利益内で支出された労働と社会的に必要な労働との間の非敵対的矛盾」¹¹⁾=量的不一致が存在する。そのために個々の生産者集団は「社会的総労働の部分としての」自己の労働の「等価的承認」に関心をもち、従って国民所得の最大限の成長という社会の利益と欲

5) G. Ebert, u. a., *Ökonomische Gesetze im gesellschaftlichen System des Sozialismus*, 1969, S. 151f.

6) *Ebenda*, S. 147.

7) *Ebenda*, S. 148.

8) *Ebenda*, S. 146.

9) *Ebenda*, S. 148.

10) *Ebenda*, S. 148.

11) *Ebenda*, S. 151.

望充足という個人の直接的関心とが基本的には一致しているにもかかわらず、特殊な社会的・集团的・個人的利益がよびおこされる¹²⁾。

「これらの特殊諸利益を十分に展開し、同時にたえず積極的に感知しうるように一致させる……ことが大切であ」り、そのためには分業的経済諸単位の計画的結合に際して「個々に支出された労働を統一的な社会的尺度に関係させることが必要になる。すべての集团的な個々の労働を還元する等価のための統一的尺度は……抽象的労働およびその対象化、価値である。」¹³⁾

以上のように、エーベルトらは直接に社会的な労働の社会主義的特殊性を、生産力発展の限界による還元と等価給付の必要に求める。それが「社会主義的商品生産の客観的基礎」とされ、社会主義では「本来的には商品—貨幣諸関係ではない」が、それによって「競争の諸関係でなく社会主義的協同の関係」が実現される、つまり商品関係は「労働の直接に社会的な性格に具体的に歴史的な形態を与える媒介者」として存在し「決して直接に社会的な性格を止揚しない」とされる¹⁴⁾。社会主義における「価値の質的規定は、自己責任の経済単位において集团的(個人的)に支出され、生産の全社会的組織と計画化の規定的役割のかたわらで生産者達の利益一致の積極的形成と社会的必要労働への還元を必要とするところの直接に社会的な労働にあ」り、「社会主義的商品」は「新たな目的と計画性」をもち、「社会的に意識的な諸関係」を表現するものであって「私的商品生産の商品物神崇拜や貨幣物神崇拜は消滅する。」¹⁵⁾

従って経済政策の基調は「社会主義的商品—貨幣関係の人為的制限ではなく、社会主義の基本的経済法則の定式化の中に描かれている生産の目的に応じてそれを完全に展開することにある。商品—貨幣諸関係はその測定・テコ・分配の機能において計画化の対象であるとともに用具である。」ここに「共産主義社会の第2段階にくらべての社会主義の質的差異」がある、と結論する¹⁶⁾。

12) *Ebenda*, S. 148f.15) *Ebenda*, S. 152f.13) *Ebenda*, S. 149.16) *Ebenda*, S. 129.14) *Ebenda*, S. 151.

さてわれわれは、エーベルトらが直接に社会的な労働の社会主義的特殊性を解明しようという姿勢をもっていることについては積極的に評価する。だがそれは、直接に社会的な労働の質と量を機械的に分離し、商品関係を還元と等価給付に矮小化し、還元と等価給付を価値＝商品関係に固有なものとみることによって、無理に直接に社会的な労働と商品が接続され、「商品生産は」「遺物でなく、社会主義的生産様式の中に固有の社会経済的基礎をもつ」¹⁷⁾ということの論証の手段におちている。そのため、高度共産主義には還元がないかのような印象を与え、商品関係そのものには「競争の諸関係」や物神崇拜が固有でなく、資本主義社会においてのみそれらが附着するかのような幻想を与える。

エーベルトらの言うように、直接に社会的な労働の社会主義的特殊性は、諸経済単位間の等価給付原則（「社会的に必要な労働の大きさと等価に交換過程でとりかえる」¹⁸⁾）を必要とする関係にある。しかしその等価給付は商品生産における等価交換とは「内容も形式も変化している」（マルクス）ものであって、決して「商品」性ではない。また、エーベルトらは還元が必要から諸利益の特殊化と等価給付を帰結しているが、両者の間には必然的な因果関係はない。等価給付は還元を必要とするけれども、還元が等価給付をとまうとはかぎらないのである。また還元が必要が生産力の特定の発展段階と結びついているとは考えられない。ともあれ、商品関係によって実現される直接に社会的な関係¹⁹⁾（! ?）とはあまりに概念的でない。

II 長砂實氏の見解

この問題についてのソ連における論争は、長砂氏によって詳細に総括されている。その総括の上にたって、長砂氏は、マルクスらの見解を「生産手段の社会的所有——直接に社会的な労働——非商品生産（＝直接に社会的な生産）——計

17) *Ebenda*, S. 145.

18) *Ebenda*, S. 149 f.

19) この規定は独特の法則体系論（特に S. 123 f.）や経済運営論（特に 4. 1. 1.）と繋がっているが、紙数の都合でふれない。

画性」²⁰⁾ というシェーマにとらえ、社会主義的發展段階をその「未成熟」性（規定的側面）と「非本来的商品」性（副次的側面）との統一としてとらえる²¹⁾。

従って、「未成熟な」直接に社会的な労働（生産物）とは何か、「非本来的商品」とは何か、両者はいかに区別され、いかに統一しているのか、といった点が問題になるが、いづれについても必ずしも明白でない。

長砂氏にかぎらず、しばしば「未成熟な」という言葉が使われるが、これは非常にあいまいな言葉であって、何かを規定したということにはならない。人間を例にとるならば、「未成熟」という場合には、子供の人間と人間への進化途上の猿というほどの解釈の巾がありうる。人間かどうかが問題となるならば、前者は人間であり、後者は非人間であり、前者は子供としてより具体的に規定された人間である。長砂氏にとっては、未成熟ではあっても直接に社会的な労働が「現実貫徹している」²²⁾ のだが、たとえばシクにあっては、未成熟だから直接に社会的な労働とはいえないということになっている。「現実貫徹している」とすれば、「未成熟な」というあいまいな規定ではなく、「歴史的に具体的な特殊性」として具体的に規定すべきであろう。

次に「非本来的商品」について。氏は社会主義的生産における「商品」性そのものに計画性を内在させる多くの論者に反対しながら、「社会主義のもとでの非本来的商品生産には計画性でなく自然成長性・無政府性が——たとえ本来的商品生産にくらべて稀薄であるとはいえ——固有である」²³⁾ という特徴づけをおこなう。商品を言うかぎり無政府性と結びつけることが正しいし、それによって計画性が固有な直接に社会的な諸関係（未成熟であれ）と区別されているかのようにみえる。ところが、「非本来的商品生産」は旧社会の遺産ではなく「社会主義に『内在』して」²⁴⁾ おり、「本来的商品生産の断片ではなく、」「そ

20) 長砂實、前掲書、116ページ。

21) 同上、130ページ。

22) 長砂實、「社会主義的商品生産」および「社会主義的価値法則」の二重性について（1）、「関西大学商学論集」第13巻第1号、33ページ；同、チェコスロバキアの新しい経済管理制度について、「関西大学商学論集」80周年記念特輯、352-353ページ。

23) 長砂實、前掲書、127-128ページ。

24) 長砂實、「社会主義的商品生産」および「社会主義的価値法則」の二重性について（1）、前出、36ページ。

れが、社会主義的生産諸関係の一定の未成熟性の表現でない、と考えるのは正しくない²⁵⁾とされる。「未成熟性」と「未成熟性の表現」が計画性と無政府性とほどに区別されるとは考えられない。「現実貫徹している」けれども「未成熟」であるところの直接に社会的な労働と、「未成熟性の表現」であるところの「非本来的商品生産」労働との区別は一体なぜ生じるのだろうか。

長砂氏によれば、この両者は次のような理由によって「同根異花」ではなく「異根異花」として「二重性」になる。すなわち「非本来的商品生産は、労働の直接に社会的な性格とは直接には関係のない、社会主義段階の労働の別の性格……から説明され²⁶⁾るからである。この方法論は最近の「発展」した「商品」説の大きな特徴であり、誤りの根源の1つである。商品生産労働にしても、直接に社会的な生産物を生産する労働にしても、それを規定する「労働の性格」は、ともに「労働が社会的労働であるための特殊な方式²⁷⁾としての「労働の性格」である。「労働の別の性格」は、商品生産労働にせよ、直接に社会的な労働にせよ、それらをより具体的に規定するにすぎない。「最も簡単な経済的具体物²⁸⁾の経済的形態規定は「労働の社会的性格」によってなされ、それが経済学体系の端緒的範疇をなす。そこで規定が上向によって単純な否定をうけることはありえない。長砂氏やツァーゴロフらの「商品」説＝「二重性」説(社会主義ウクラード内での「二重性」であって、「二重」のウクラードという意味でないことに注意)は、この点で誤りをおかしている。

さて、なぜ、このような無理をおして「非本来的商品」性を主張し、その原因としてどのような「労働の別の性格」が考えられているのだろうか。

「具体的には、生産物が現実的な社会的使用価値であるかどうかは、基本的には、計画によって前もって社会的に確定されているとはいえ、なおそれらが

25) 同上、(2)、「関西大学商学論集」第13巻第2号、118ページ。

26) 同上、(1)、前出、46-47ページ。傍点——原文。この文章は直接にはコンニク批判として述べられたものであるが、長砂氏自身の「二重性」論の重要な方法的前提だといえる。

27) K. Marx, Zur Kritik der politischen Ökonomie, *Marx-Engels Werke* (以下 MEW), Bd. 13, S. 18.

28) K. Marx, Randglossen zu Adolph Wagner, MEW, Bd. 19, S. 369.

市場においてどの程度に実現されうるかという事後的、補足的な社会的承認が不可欠であること、また、直接に社会的な使用価値に対応する直接に社会的な労働の支出量は、なお、直接に労働時間によっては測定されえないこと、に²⁹⁾「非本来的商品」性の表象を見いだす。前者はいかなる計画的生産でもそうであり、後者は事実かどうかとも問題であるし、技術的要因によっても社会経済的要因によっても生じうる。だが「商品」説では、こうしたことが十分には意識されないまま、社会経済的原因が探索され、それによって「社会経済的」現象だとされる。長砂氏にとっては、その原因たる「労働の別の性格」は「労働の社会・経済的異質性」である。

コンニクなどのように、諸労働の異質性を「商品」性の直接の原因にする立論もあるが、長砂氏は「労働の社会・経済的異質性は、社会と個々の働き手との間の労働に応じた分配の関係を生みだす直接的原因ではあるが、社会主義企業相互の社会的分業の生産関係である非本来の商品生産の直接的原因ではありえない³⁰⁾と考える。そして、ツェーゴロフらの「見解を、全体として肯定的に評価³¹⁾しながら、『旧社会の母班』である個々の働き手の労働の社会・経済的異質性が企業結合労働の社会・経済的異質性として実在することに規定された社会主義企業の相対的孤立性³²⁾こそが「非本来の商品生産」の直接原因であり、「社会主義企業相互の相対的な孤立性とその解決・克服の経済的——技術的ではない——形態として非本来の商品生産を要求する³³⁾と考える。

次のような問題がある。第1に「労働の社会・経済的異質性」とは何か。例えば、氏が重要視される精神労働と肉体労働にしても、そのものとしてはいわば「技術的」異質性にすぎない。それが精神労働と肉体労働との対立になり、

29) 長砂實、「社会主義的商品生産」および「社会主義的価値法則」の二重性について (1)、前出、33-34ページ。

30) 長砂實、前掲書、122ページ。傍点——原文。

31) 同上、123ページ。

32) 同上、129ページ。

33) 長砂實、「社会主義的商品生産」および「社会主義的価値法則」の二重性について (2)、前出、118ページ。

諸労働の異質性が「社会・経済的」意味をもつのは、異なる人間の間に分割され固定されるからである。すなわち、氏らの言う「労働の社会・経済的異質性」とは実は、骨化した分業体系への個々人の奴隷的従属のことである。商品分業は分業だけから帰結するのではない。第2に、「諸労働の社会・経済的異質性」がなぜ「企業相互の相対的孤立性」をもたらすのか、ということが問題になる。まず、社会主義において企業相互の孤立性が「相対的」であるのは、氏によれば、「社会的規模での社会的所有の確立を前提とし」³⁴⁾ ているからである。他方、孤立性が「絶対的」なものとなるのは「社会的規模における生産手段の私的所有者・生産者たちの」³⁵⁾ 場合である。それでは、諸労働の異質性そのものはいかなる、どういう程度の「孤立性」を生み出すのであろうか。実は、諸労働の異質性と諸労働(各個人あるいは集団)の真の孤立性とは直接には何ら関係のない、いわば次元の異なる問題なのである。例えば精神労働と肉体労働の対立は、必ずしも両者の存在の分断・孤立化ではない。現に各企業は1つの統一体だが、それは両者の対立を内包しうる。諸労働はいかに「社会・経済的に異質」であっても、社会的分業の諸環をなすかぎりすくなくとも内的に連関しており真の孤立ではない。この内的連関が直接的・意識的統一形態をもつか、盲目的・事後的統一形態をもつかは、異質性とはまったく別の要因に規定される。例えば「旧社会」では、「社会・経済的に異質な」諸労働が、企業内では意識的に統一され、全社会的には事後的に統一される(すなわち孤立している)が、それは資本家的私的所有の存在のためである。「社会・経済的に異質な」諸労働は孤立的にも統一的にも存在しうる。ところで社会主義は、資本主義における盲目的・事後的統一、すなわち「周期的けいれん」の克服であり、それは端的には「社会的所有の確立」として表現される。そこで第3に、「相対的」であるとしても企業相互が実際に孤立しているとすれば、「社会的所有」あるい

34) 長砂實, 前掲書, 123ページ。

35) 同上。「ここに『社会的規模での』というのは、それ自体としては生産手段の私的所有者ではない原始共同体や国家、資本主義的国有企業やユーゴスラビア型の社会主義企業も」含ませる意味である(同上, 116ページ)。

は「直接に社会的な諸関係」が「現実貫徹している」とはいえないであろう。原因は何であれ、そして「相対的」、つまりは部分的であれ、企業が相互に実際に孤立しているとすれば、それは非社会主義的の質である。すくなくとも社会主義に「内在」する1つの生産関係だとはいえないだろう。第4に、氏が「非本来的商品」性の具体的現れとして位置づけた諸現象についてもより厳密な分析が必要だといえる（次稿でふれる）。

氏による「商品」性の表象の前者は、消費による生産の完成という一般的に存在する事態以上の規定をふくんでいないが、このことをより過大に商品と結びつけるのがシクである。

III O. シクらの見解

最近では、共産主義社会の社会主義的段階においては、直接に社会的な労働という概念そのものが非現実的であるという主張も登場してきている。

G. コールマイ（東ドイツ）は、「社会主義では、所有者・生産者・消費者が人格的に同一になるが、その人格的同一性は、社会的分業のみによってではなく、貨幣所得と市場によっても媒介されているのだから、労働はまだ直接に社会的ではない」³⁶⁾と言う。彼にとっては、生産手段の社会的所有は、搾取、敵対的な諸階級、闘争的競争の除去だけを結果する³⁷⁾。なるほど社会主義諸国には「貨幣」が存在し、「市場」が存在している。しかし、それらがいかなる生産関係によるのか、が問題なのであり、そのことに少しも言及していない。マルクス以来、社会的所有は、搾取だけではなく商品生産をも除去すると考えられてきた。にもかかわらず「商品」関係の現象が存在するからその解明のための努力が払われてきたのである。

36) G. Kohlmeier, „Planen als Regeln und Steuern“, *Probleme der politischen Ökonomie*, Bd. 11, S. 94.

37) *Ebenda*, S. 93.

資本主義的生産の弊害は、価値法則を経済コンミュニケーションの基本法則に高めるというブルードンやデューリングの方策では除去されない。社会主義社会は、小商品生産者(集団的小商品生産者ともいうべきか)の自由・平等・博愛なる競争による連合ではない。

ところで、コールマイの発想は、直接に社会的な経済諸関係を単純に現物経済とみる見解が前提されている。F. ベーレンス(東ドイツ)はその見解をはっきり表明している。「近代的共産主義社会で社会的分業が商品生産なしに存在できる」条件は、④「生産手段がもはや経済一組織的に自立的な諸経営の間で交換されるのではなく、直接自然形態で分配されるほどに」、⑤「消費手段が社会によって直接欲望に応じて分配されるほどに」生産力が高いことだ³⁸⁾、と。そして、「社会主義建設の完了」したソ連でさえ「自然化 Naturalisierung」が生じていないことが重要だと言う³⁹⁾。しかし、時間計算、しかも価値規定にのっとった時間計算とそのための簿記の一定の形態、さらには真の等価給付さえ、直接に社会的な労働による再生産において存在する(しうる)ことはマルクスの予見しているとうりである。

O. シク(当時チェコスロバキア)は、①マルクスらの直接に社会的な労働という予想を「社会主義が理論的な観念でしかなかった条件での論理的な結論であり、当然非常に抽象的かつ一般的であった。」②「彼らは私的な型以外の商品生産を知らなかったし、社会主義の現実から出発することができず——今日では可能——、一般化と比較によって、商品生産の存在の最も基礎的な理由が私的労働と社会的労働との矛盾ではなく、必ずより深い、もっと一般的に表現される矛盾なのだ、という結論に到達できなかった」と考える⁴⁰⁾。これが彼の主な方法と結論である。②の点で彼がなしたことは商品生産労働を労働一般(特に生活手段を得るための犠牲としての側面)に解消することである。あとでたちもどうろう。④の点では直接に社会的な労働は、「経済の全国的計画化そのものが、全社会

38) F. Behrens, *Ware, Wert und Wertgesetze*, 1961, S. 17. 傍点——引用者。

39) *Ebenda*, S. 3.

40) O. Šik, *Plan and Market under Socialism*, 1967, p. 20. 傍点——引用者。

主義企業・工場で支出された労働が常に社会的必要労働であることを請合うのだ、という観念の表現として、間接に社会的な労働の絶対的アンチテーゼとみなされ⁴¹⁾、過大評価を含んだと言う。そこで彼は「労働の一般的かつ直接的に社会的な方向づけ」なる言葉にとりかえる。だがそれは過大評価への必要な戒めを無概念的空語への代替にまで拡大したものである。実際には「行政的細部的方向づけ」に對置され、中央と下部の關係へのスリカエが含まれている。個別労働の最も簡単な社会的規定としての直接的社會性は、種々の具體的形態において存在するのである。

さてシクは、社會主義にも「分離され、相對的に獨立して生産と決定をする集團のもとでの特定の生産物の生産が存在する」⁴²⁾と考え、「相對的獨立性」の原因として、技術的要因(何百万種類もの使用価値の生産にともなう諸連関の複雑さ)とともに、次のようなことを言う。労働が生活の手段でしかないから、個人はもちろん、企業集團もその最大限の獲得をめざして行動する。「企業集團全員の物質的利害は、最大限の賃金基金をもつという企業全体の全般的利害に統合されてゆく傾向がつねにあり、當然、このことは管理部のおこなう意志決定において大きな役割をはたす。」⁴³⁾だから「社會主義企業がつねに社會の利益と完全に合致するような決定をするもの」⁴⁴⁾と想定することはできない、と。

そこから、こうした「現在の労働条件のもとにおいて生産者集團に最適行動への関心をもたせる方法として、商品・貨幣關係の作用による方法よりもすぐれた方法を示すことは、これまで誰にもできなかったし、今後もできそうにない」⁴⁵⁾と結論する。

ここには、第1に労働の生活手段性を商品生産労働特有の性格とみ、第2に

41) *Ibid.*, p. 99. 傍点——原文。

42) O. Sik, *Socialist Market Relations and Planning*, in C. H. Feinstein (ed.), *Socialism, Capitalism and Economic Growth*, 1967, p. 139, 水田洋他訳, 「社會主義・資本主義と經濟成長」168ページ。傍点——原文。

43) *Ibid.*, p. 151, 同上, 182ページ。

44) *Ibid.*, 同上。

45) *Ibid.*, p. 144, 同上, 175ページ。

労働の生活手段性が諸労働の孤立性を生みだすとみなす誤りが前提されている。彼は商品生産を社会的分業の基礎上で「バラバラの、独立の、部分的には協同的な諸単位によってなされる」⁴⁶⁾生産として、そのかぎりでは正しく特徴づける。ところが価値を社会的必要労働量の呼称に矮小化しつつ、価値法則を、人が他人から平均的等価交換によって必要な使用価値(生活手段)を得ることとして定式化する⁴⁷⁾。そこから商品生産が生じるのは「労働がまだ人間の第1の欲求ではないという条件のもとで生産物が生産されるからである」⁴⁸⁾という彼の最大の武器が結論される。

労働が第1の生活欲求となっていなくても、「農民家族の素朴な家父長制的勤労」「全文化民族の歴史の発端でみられる労働の自然発生的形態」(「資本論」)や資本家的経営の内部(そこでは分業が、犠牲としてのみ働く人々によって商品交換を伴うことなく担われる)では商品生産とならないし、労働が第1の生活欲求になるといわれる高度な共産主義社会においても、労働が生活の手段であることにはかわりない。また労働が生活の手段にすぎないからといって必ず諸労働(集団)間に「分離」が生ずるとはかぎらない。これも資本家的経営の内部をみれば明白であり、だからこそマルクスは労働がまだ第1の生活欲求ではない共産主義社会の初期においても非商品生産が可能だと考えたのである。分離されるのかどうかは生産手段の処分権が分離されているかどうかによって規定され、後者は現実の分析によって結論するしかない。だからマルクスは「交換価値を生みだす労働の諸条件」を、生産手段の処分権が分離され、しかも分業の諸環をなしている場合における「労働の社会的諸規定」⁴⁹⁾としてのみ研究し、それ以上には「一般化」しなかったのである。シクはただ社会主義に商品性を発見・論証する目的のためにのみマルクスの意識的・原則的方法を「時代的制約」と

46) O. Šik, *Plan and Market under Socialism*, 1967, p. 19.

47) cf., *Ibid.*, p. 17. 傍点——原文。

48) O. Šik, *Socialist Market Relations and Planning*, in *op. cit.*, p. 138, 前掲書, 167ページ。
傍点——引用者。

49) K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, MEW, Bd. 13, S. 19. 傍点——原文。

して葬った。シクの方法は、長砂氏にみた「労働の別の性格」による生産物の経済的形態規定という方法を徹底的に拡大したものである。シクの価値に量的規定性しかないのは偶然ではない。

シクの実践的主張には「行政的細部の計画化」の限界の指摘として聞くべきところもあるが、彼の主張の主眼は、企業設立の一定の自由にまでおよぶものである。

価格改革の結果、卸売価格が予想以上に上昇した事態についての彼の態度は特徴的である。彼はまず事態を「今日、労働者や企業家には好況のように思われる状況にあるが、実際は商品不足、強いインフレ圧力であり、企業がよりよく経営するための十分な刺激がない」という具合に規定し、自由価格を当然としたまま、「中央管理のみせかけの市場関係」ではなく競争の強化によって事態が解決されるとした⁵⁰⁾。競争はいかに強化されるか。

シクは、よく知られている連続テレビ講話において、「需要と供給のメカニズムをとまなう経済が、かりそめでなく、われわれの企業活動の真の原動力に、ならなければならない」、「どの工業国でもそうであるが、経済にはあるギャップがいつも、不断におこっており、これが小企業によって埋められている。あえていうが、この国ではそうした中小企業の発展を保障すべきでないという理由がわたしにはわからない。たとえば、この国で5人か10人の冒険好きで才覚のある人たちが共同して、お役所式ではない、ひじょうに弾力性に富んだ生産協同組合か職人協同組合をつくることは許されないという理由がわからない。……企業心をもつそういう人びとのために政府は低利融資をおこない、税率をさげ、その他の便宜を与えるだろう」と演説し、東ドイツを引合いに出して「われわれだけがあいかわらず法王以上に法王的でなければならなかった」と憤慨した⁵¹⁾。

50) „Ein Interview mit O. Šik“, *Osteuropa*, 1968, H. 3, S. 210f.

51) オタ・シク、今日の経済問題について、「世界政治資料」1969年2月上旬号、45-46ページ。引合いに出された東ドイツ側は、当然反論するとともに、シクを「私的な企業イニシアチブの設美以外の何ものでもない」(*Einheit*, 1968, H. 11, S. 1324)ときめつけた。

われわれは、チェコスロバキアの現状において、協同組合設立の自由が一定程度是認、あるいは奨励されるべきかどうか、確定的な判断をするだけの用意をもっていない。しかし言うことは、シクの立論は企業設立の一定の自由にまでいきつくものであり、彼の社会主義社会はそういうことまで含む「自由競争」社会だということである（余談ながら、河上肇の「社会主義評論」第25信が思いだされてならない）。こうしたシクの実践的帰結に対しては次のような批判がなされている⁵²⁾。

第1に、市場には、再生産過程の1局面としての市場＝流通過程であり、生産過程と対をなす面と、生産規制の手段であり、計画と対をなす面とがあるにもかかわらず、両者を混同している。前者はますます重要になるが、後者は補足的意義しかもたない。第2に生産力発展による「不変コスト」上昇のために需給関係安定化要求が切実となり、市場競争メカニズムは現代資本主義にとってさえアナクロニズムになっている。第3に市場の事後的承認機能は「計画によって広く先取りされ」、市場ではじめて確認されるのではなく「1つの連続的な過程でなされる。」第4に科学・技術革命によって需要—市場—生産の関係が変化し、「新しい需要やその充足の新しい方法の新しい可能性のシグナルは元来市場からではなく研究・開発から生ずる。」第5に市場は欲望ではなく購買力ある需要しか表現しない。最後に、根本的には、事実上「人民所有なき社会主義」「計画性なき社会主義」「仮借なき生存競争」の社会主義になっている。シクらは「社会主義的所有を何よりも困難な孤立した諸利益を生むものとして定義する。だが、われわれは利益一致を生む社会主義的取得過程の一体性を本質とみる。」「この差異は社会主義的生産過程を計画的過程とみて組織するか、自然発生的過程とみるかによって決定的である。」

52) Vgl.; G. Ebert, u. a., *a. a. O.*; H. Nick, „Was heißt 'marktwirtschaftlichen Sozialismus'?", *Einheit*, 1968, H. 11; H. Nick, „Der Markt im Sozialismus“, *Einheit*, 1969, H. 1; W. Berger, O. Reinhold, „Bemerkungen zum Thema Plan und Markt“, *Einheit*, 1968, H. 7, 「平和と社会主義の諸問題」1968年春季号; D. Walter, „Beziehungen zwischen Plan und Markt“, *W. Z. der Humboldt-Univ., Ges.-Sprachw. R.*, XVII, H. 5; u. a.

この批判が全面的に正しく十分だとはいえないとしても、シクが問題のこれらの側面——結局、社会主義の社会主義たる由縁——を無視していることは確かである。彼が社会主義での「商品」関係の特徴だとする諸方策⁵³⁾に明らかのように、彼は生産と消費との一般的な相互規定関係を消費による生産の規定に矮小化し、さらに後者と商品関係における実現問題とを同一視し、そうすることによって、「命がけの飛躍」を社会主義的経済運営に「利用」すべきことと証明している。ここでもふたたびたいした「一般化」が武器となっている。

IV 金日成の見解

金日成の最近(1969年3月発表)の「天才的労作」は、社会主義社会における「商品」性の問題を次のように考える⁵⁴⁾。

第1。「交換を目的として生産した品物が商品なのです。」そのためには「社会的分業がなければならず、生産物にたいする所有関係が分化されていなければなりません。」「社会主義社会には分業があるだけでなく」「ますます発展しており」「過渡期のはじめにあったいろいろな経済形態がしだいにひとつの社会主義的経済形態となるけれども、生産手段にたいする国家的所有と協同的所有があり、消費物資にたいする個人的所有もあるのです」また「対外貿易をおこなわなければなりません。これらすべてのことが、社会主義社会で商品生産がおこなわれるようになる条件です。」

第2。「社会主義での商品生産は資本家のいない商品生産であり、したがって価値法則も」「盲目的に作用するのではなく、かぎられた範囲内で作用し、国家は经济管理」「の経済的てこととしてそれを計画的に利用するのです。」

第3。「単一の所有形態が形成されるようになれば、そのときの社会的生産物は、対外貿易を考慮にいれないならば商品ではなく、ただ生産手段、消費物

53) cf., O. Šik, *Socialist Market Relations and Planning*, in *op. cit.*, pp. 143-144, 前掲書, 174-175ページ参照。

54) 金日成, 社会主義経済のいくつかの理論的問題について, 「朝鮮学術通報」第VI巻第1号, 7-9ページ。

資とよぶか、他のよびかたをするようになるでしょう。」「そのときになっても社会的分業はひきつづき発展するであろう。」

第4. 国営企業所間で流通する生産手段は、現在でも所有権の変化がなく国家から計画的に供給されるので「固有の意味での商品生産ではなく商品の形態だけをとりとており」「ここでは固有の意味での価値法則の作用を利用するのはなく、価値法則を形態的に利用するのであり」「価値ではなく、価値形態をただ経済計算の道具として利用する。」

第1点について。「商品」説内から多くの批判があるが、正しい批判ではない。本稿の直接課題ではないので、次稿にまわす。

第2点は長砂氏以外のほとんどの「商品」説に共通に安易に断定されていることだが、法則の内容と作用形態が機械的に分離され、事実上商品に計画性を内在させている。

第3点における誤りのために金日成には直接に社会的な労働という概念がない。単なる生産物は、生産一般によってしか生産されえず、生産の無形態性の主張であり、まったく非現実的である⁵⁵⁾。

さて、第4点についてだが、「商品ではなく、商品の形態」「価値ではなく、価値形態」とは一体何か(通常の用語とはまったく意味が違うようだ)。それは何故生じるのか。

「商品的形態」は、彼の文意では結局、所有は分化していないが、生産手段の利用・管理と経済運営上相対的の独自性をもつ各企業所が、等価性の原則にもとづき、厳格な計算と独立採算によって生産手段をとりひきすることである。ただ所有が単一だから、それは国家の唯一的計画と、国家が唯一的に定める価格によってなされる⁵⁶⁾。

こうしたことの生ずる原因については、彼は、「なぜ国営部門内で企業所に経営上の独自性をあたえ、各企業所の間で交換される生産手段が商品ではない

55) B. H. レーニン、『『ブハーリン著過渡期経済論』評注公文俊平訳』58ページ参照。

56) 金日成、前掲論文、9ページ。

のに、等価性の原則にもとづき、厳格な計算にしたがってそれをやりとりしなければならぬのでしょうか⁵⁷⁾というふうの問題をたてる。答として、必要に応じて分配できるほど生産力が高くなく、誰もが国家財産を自分のもののよう
に愛護する精神をもっているとはいえず、相当の教育をうけた人でさえ他の
の国家機関や企業所の仕事を自分の仕事と同じようには考えないことが少なく
なく、労働がまだ生活の第一義的欲求となっていない、ということが列挙され
る⁵⁸⁾。しかし「これらすべてのこと」は結局、労働が生活手段でしかないこと
によるセクト主義の発生、ということになるだろう。こうした発想はシクと共
通しているが、金日成はシクと異なり、そこに国家的所有を貫徹する形態とし
て、いわば独自の関心の克服のために等価性原則をとらせる。

労働が生活の第一義的欲求でないということが、シクほど過大に位置づけられ
ず、事実上、直接に社会的な労働の社会主義的特殊性としての等価給付原則
(もっともそれは、エーベルトらの見解に対して述べたように、「商品の形態」としての
等価交換ではないが)をもたらしものとして位置づけられている。しかし労働の
この性格は、直接には人間と労働、従って自然と人間の関係であり、直接的生
産過程の立場からみれば、労働力能(『経済学批判要綱』的に言うなら、「人間的固
定資本」)の限界(または増大)としての生産力の規定であり、そこから無媒介的
に生産関係を説明することはできないだろう。また、この特殊性の定式化であ
る「商品ではなく、商品の形態」なるものは、非商品説論者ヘッシンの「古い
商品—貨幣諸関係から外形だけが残り内容の点ではそれは、何か全く新しいも
のである」⁵⁹⁾という主張と同様に、「古い『形態』と新しい『内容』との機械
的な分離・結合でとらえ」⁶⁰⁾ることになるだろう。

57) 同上、傍点——引用者。

58) 同上。

59) Н. В. Хессин, "Вопросы теории товарного производства в трудах В. И. Ленина", *Вестник МГУ*, 1967, № 3, стр. 26.

60) 長砂實, 前掲書, 118ページ。

む す び

われわれは、かつては単純に直接に社会的な諸関係として理解されていた国有セクターまたは単一の全人民的所有関係の中にも何らかの形で「商品」性を見る最近の典型的な諸見解をみてきた。しかし、みられたようにいかなる操作によっても、「調和」は達成されず首尾一貫した論証はできていない。結局、「商品」的だと思われる現象があるので何とかして商品性を証明しようとする発想を、直接に社会的な経済諸関係としての非商品的諸関係が社会主義段階ではいかなる特殊性として存在するのか、それと「商品」的現象とはどういうかわりにあるのかという発想にかえねばならない。

「商品」的現象とその原因は、論者によって異なるが、みられたように、等価給付・還元・実現問題・時間測定問題・第1の生活欲求としての労働の未達成(労働の生活手段性)・諸労働の異質性、そして「社会的所有の2形態」などであり、多くの場合、それらが諸経営の独自性と結びつけられている。次稿では、これらの論点をマルクス主義の古典的命題にてらして考察する。